

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 前田道路株式会社

【英訳名】 MAEDA ROAD CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今 枝 良 三

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 遠 藤 隆 嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 遠 藤 隆 嗣

【縦覧に供する場所】 前田道路株式会社 西関東支店
(横浜市中区不老町3丁目12番5号)

前田道路株式会社 中部支店
(名古屋市中区栄5丁目25番25号)

前田道路株式会社 関西支店
(大阪府中央区久太郎町2丁目5番30号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	101,615	104,528	233,107
経常利益	(百万円)	10,482	9,344	27,048
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	7,270	6,286	17,922
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,616	10,105	25,521
純資産額	(百万円)	176,522	199,703	194,420
総資産額	(百万円)	238,890	262,056	258,037
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	84.24	72.84	207.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	73.5	75.8	74.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,275	14,742	28,569
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,467	5,672	21,733
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,829	4,822	4,836
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	55,123	55,295	51,021

回次		第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	54.77	46.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当グループを取り巻く環境は、企業収益の改善等を背景に企業の設備投資は持ち直しの動きがみられ、また、公共投資も堅調に推移しているものの、原材料価格の動向は先行き不透明であり、依然として厳しい状況で推移した。

このような情勢のもと、当グループは建設事業においては民間発注工事の受注確保に努め、製造・販売事業においては、建設廃棄物のリサイクルなどの循環型事業に継続的に取り組むことにより、販売数量の確保及び採算性の維持に努めてきた。

当第2四半期連結累計期間の受注高は1,166億6千9百万円（前年同期比1.5%増）、売上高は1,045億2千8百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は90億6千7百万円（前年同期比12.2%減）となった。また、経常利益は93億4千4百万円（前年同期比10.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は62億8千6百万円（前年同期比13.5%減）となった。

なお、当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動がある。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

（建設事業）

建設事業の当第2四半期連結累計期間の受注工事高は812億6千2百万円（前年同期比0.3%減）、完成工事高は688億8千万円（前年同期比1.5%増）となり、営業利益は48億6千万円（前年同期比11.2%減）となった。

（製造・販売事業）

製造・販売事業の当第2四半期連結累計期間のアスファルト合材及びその他製品売上高は354億7百万円（前年同期比5.7%増）となり、営業利益は62億9千6百万円（前年同期比8.7%減）となった。

（その他）

当第2四半期連結累計期間のその他売上高は2億4千万円（前年同期比10.8%増）となり、営業利益は2千4百万円（前年同期比46.8%減）となった。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億1千5百万円減少し、1,511億1千1百万円となった。これは主に、回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ50億3千4百万円増加し、1,109億4千5百万円となった。これは主に、時価の上昇に伴う投資有価証券の増加によるものである。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ40億1千9百万円増加し、2,620億5千6百万円となった。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億1千6百万円減少し、468億2千4百万円となった。これは主に、納税による未払法人税等の減少によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億4千7百万円減少し、155億2千7百万円となった。これは主に、独占禁止法関連損失引当金の減少によるものである。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ12億6千4百万円減少し、623億5千2百万円となった。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ52億8千3百万円増加し、1,997億3百万円となった。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加によるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べ1億7千1百万円増加し、552億9千5百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の収入に比べ5億3千2百万円減少し、147億4千2百万円の収入となった。これは主に、売上債権の回収額の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の支出に比べ12億5百万円増加し、56億7千2百万円の支出となった。これは主に、定期預金の預入による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の支出に比べ7百万円減少と著しい変動はなく、48億2千2百万円の支出となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、当社は平成28年8月に東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事に関する独占禁止法違反の疑いで、同年9月にアスファルト合材の製造販売業者が共同して、神戸市及びその周辺地域において供給するアスファルト合材の販売価格の引上げを決定している疑いで、平成29年2月に全国において販売するアスファルト合材の販売価格の引上げ等を決定している疑いで、それぞれ公正取引委員会の立入り検査を受けた。

当社としては、公正取引委員会の調査について全面的な協力を継続するとともに、法令遵守の一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に努めていく。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億4千5百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,159,453	94,159,453	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	94,159,453	94,159,453		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		94,159,453		19,350		23,006

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10番2号	20,460	21.73
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,545	5.89
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシー リ ューエス タックス エグゼンプ テド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,231	3.43
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,944	3.13
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,579	2.74
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)アカウン ト ノン トリーディー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,294	2.44
前田道路社員持株会	東京都品川区大崎1丁目11番3号	1,910	2.03
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	1,500	1.59
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,327	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,325	1.41
計		43,115	45.79

- (注) 1 上記の他、当社が7,735千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.21%)所有している。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,735,000		
	(相互保有株式) 普通株式 247,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,739,000	85,739	
単元未満株式	普通株式 438,453		
発行済株式総数	94,159,453		
総株主の議決権		85,739	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式数が含まれている。

(1) 自己保有株式数

前田道路株式会社所有 129株

(2) 相互保有株式数

東海アスコン株式会社所有 105株

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前田道路株式会社	東京都品川区大崎 1丁目11番3号	7,735,000		7,735,000	8.21
(相互保有株式) 東海アスコン株式会社	愛知県豊橋市石巻平野町 字日名倉37番地	247,000		247,000	0.26
計		7,982,000		7,982,000	8.48

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,407	47,641
受取手形・完成工事未収入金等	44,187	¹ 37,322
有価証券	44,375	44,400
未成工事支出金等	² 7,296	² 9,454
その他	12,956	12,371
貸倒引当金	97	79
流動資産合計	152,126	151,111
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	16,446	16,212
機械・運搬具（純額）	12,776	12,572
土地	49,510	50,852
その他（純額）	1,741	2,700
有形固定資産合計	80,474	82,337
無形固定資産	1,063	981
投資その他の資産		
投資有価証券	20,341	25,566
その他	4,031	2,090
貸倒引当金	0	30
投資その他の資産合計	24,372	27,626
固定資産合計	105,910	110,945
資産合計	258,037	262,056
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,655	¹ 28,906
未払法人税等	5,627	2,787
未成工事受入金	3,929	5,595
賞与引当金	3,177	3,094
引当金	482	334
その他	7,569	6,105
流動負債合計	47,441	46,824
固定負債		
退職給付に係る負債	14,289	14,218
独占禁止法関連損失引当金	1,241	610
その他	644	699
固定負債合計	16,175	15,527
負債合計	63,616	62,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,343	23,343
利益剰余金	151,380	152,913
自己株式	4,782	4,791
株主資本合計	189,291	190,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,847	9,465
為替換算調整勘定	117	159
退職給付に係る調整累計額	1,706	1,539
その他の包括利益累計額合計	4,022	7,766
非支配株主持分	1,105	1,121
純資産合計	194,420	199,703
負債純資産合計	258,037	262,056

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	101,615	104,528
売上原価	86,285	90,547
売上総利益	15,330	13,980
販売費及び一般管理費	1 5,006	1 4,912
営業利益	10,323	9,067
営業外収益		
受取利息	46	12
受取配当金	220	267
その他	96	72
営業外収益合計	363	352
営業外費用		
その他	204	75
営業外費用合計	204	75
経常利益	10,482	9,344
特別利益		
固定資産売却益	38	164
独占禁止法関連損失引当金戻入額	139	-
事業構造改善費用戻入益	279	-
その他	21	9
特別利益合計	479	174
特別損失		
固定資産除却損	128	88
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	126
投資有価証券評価損	53	-
その他	34	26
特別損失合計	216	241
税金等調整前四半期純利益	10,745	9,277
法人税等	3,441	2,916
四半期純利益	7,303	6,361
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,270	6,286

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	7,303	6,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	3,619
為替換算調整勘定	40	41
退職給付に係る調整額	465	167
その他の包括利益合計	312	3,744
四半期包括利益	7,616	10,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,584	10,029
非支配株主に係る四半期包括利益	32	76

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,745	9,277
減価償却費	3,284	3,473
減損損失	31	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	11
賞与引当金の増減額(は減少)	88	83
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	565	169
独占禁止法関連損失引当金の増減額(は減少)	689	631
受取利息及び受取配当金	267	279
固定資産売却損益(は益)	38	164
固定資産除却損	128	88
売上債権の増減額(は増加)	15,934	6,834
未成工事支出金等の増減額(は増加)	3,031	2,157
仕入債務の増減額(は減少)	5,575	2,255
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,047	1,666
その他	1,276	575
小計	21,766	19,899
利息及び配当金の受取額	268	276
法人税等の支払額	6,759	5,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,275	14,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	38,023	39,997
有価証券の売却及び償還による収入	39,976	39,997
信託受益権の取得による支出	20,398	22,498
信託受益権の償還による収入	20,400	22,499
有形固定資産の取得による支出	9,075	5,985
有形固定資産の売却による収入	310	189
定期預金の預入による支出	17,000	28,136
定期預金の払戻による収入	20,000	28,150
その他	656	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,467	5,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	4,753	4,753
非支配株主への配当金の支払額	67	60
自己株式の増減額(は増加)	8	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,829	4,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	25
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,870	4,273
現金及び現金同等物の期首残高	49,147	51,021
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	105	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 55,123	1 55,295

【注記事項】

(追加情報)

(厚生年金基金の代行返上等)

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成28年10月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。

また、平成29年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、同日付で従来の厚生年金基金制度から新制度となる確定給付型及び確定拠出型の企業年金制度へ移行している。

これに伴い当社は、「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)に基づく代行返上益及び新制度への移行に伴う損益を認識する予定であるが、実際の計上額については現在集計中である。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	13百万円
受取手形裏書譲渡高	-	956
支払手形	-	14

- 2 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
未成工事支出金	5,896百万円	8,081百万円
材料貯蔵品	1,382	1,353
製品貯蔵品	17	18

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	12,992百万円	12,479百万円

その他

当第2四半期連結会計期間(平成29年9月30日)

当社は、東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事、神戸市及びその周辺地域において供給するアスファルト合材の販売価格の引上げ並びに全国において販売するアスファルト合材の販売価格の引上げについて、公正取引委員会の立入り検査を受けた。

これらのうち、課徴金等の関連損失が発生する可能性が高く、金額を合理的に見積ることが可能なものについては、当第2四半期連結会計期間において当該見積額を独占禁止法関連損失引当金として計上している。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料手当	1,360百万円	1,572百万円
賞与引当金繰入額	908	736
退職給付費用	228	148
貸倒引当金繰入額	49	-

売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金預金	38,511百万円	47,641百万円
有価証券	42,441	44,400
計	80,953	92,042
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	7,801	14,718
償還期間が3ヶ月を 超える債券等	18,028	22,029
現金及び現金同等物	55,123	55,295

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,753	55	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,753	55	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	67,892	33,505	101,398	217	101,615	-	101,615
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	11,053	11,085	303	11,389	11,389	-
計	67,924	44,558	112,483	520	113,004	11,389	101,615
セグメント利益	5,472	6,899	12,371	46	12,418	2,094	10,323

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 2,094百万円には、セグメント間取引消去 11百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,083百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,880	35,407	104,287	240	104,528	-	104,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	11,553	11,574	311	11,886	11,886	-
計	68,901	46,961	115,862	551	116,414	11,886	104,528
セグメント利益	4,860	6,296	11,157	24	11,182	2,114	9,067

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 2,114百万円には、セグメント間取引消去 14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,099百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益	84.24円	72.84円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	7,270	6,286
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	7,270	6,286
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,308	86,300

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

前田道路株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 尾 英 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田道路株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。